第12章　体育・健康・安全教育

１　体育・健康に関する指導

これからの社会を生きる児童生徒が、体力向上はもとより、健康に関する新たな現代的課題に適切に対応し、生涯にわたって心身ともに健康で活力ある生活を送るための健やかな体を育むことは、極めて大切である。学習指導要領第１章総則第１の２（３）＜特別支援学校：第２節２（３）＞においても、「学校における体育・健康に関する指導を、児童生徒の発達の段階を考慮して、学校の教育活動全体を通じて適切に行うことにより、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実に努めること。」と示されている。

〈目標〉

心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成する。

〈体育に関する指導〉

小学校では、積極的に運動する児童とそうでない児童の二極化傾向が指摘されていることなどから、生涯にわたって運動やスポーツを豊かに実践していくことや児童が自ら進んで運動に親しむ資質・能力を身に付けて心身を鍛えることができるようにする。

また中学校では、積極的に運動する生徒とそうでない生徒の二極化傾向が指摘されていることなどから、生涯にわたって運動やスポーツを豊かに実践していくことや現在及び将来の体力の向上を図る実践力の育成を目指し、生徒が自ら進んで運動に親しむ資質・能力を身に付けて心身を鍛えること、ができるようにする。

特別支援学校では、学校や地域の実態を考慮するとともに、個々の児童生徒の障害の状態等、＜遊びや＞運動の経験及び技能の程度などに応じた指導や児童生徒自らが＜遊びや＞運動の課題の解決を目指す活動を行うように工夫する。

※＜　＞は小学部

〈健康に関する指導〉

健康に関する指導については、児童生徒が身近な生活における健康に関する知識を身に付けることや、必要な情報を自ら収集し、適切な意思決定や行動選択を行い、積極的に健康な生活を実践することができる資質・能力を育成する。

また、生涯にわたって自分の生活を管理する力を育成するため、規則正しい生活習慣の確立や、発達の段階で起こる生活サイクルの変化に対応することの重要性について指導する。

(1)　学校の教育活動全体を通じての指導

学校における体育・健康に関する指導は、「体育科」及び「保健体育科」の時間だけではなく家庭科や特別活動のほか、関連の教科や特別の教科道徳、総合的な学習の時間なども含めた学校の教育活動全体を通じて行うことにより、その一層の充実を図ることが大切である。また、児童生徒が自由な活動及び個人的・集団的遊びなどができるような特設時間を設けて、時間、空間、仲間を確保し、楽しく運動に取り組めるような工夫をすることで、体力の向上を図ることも必要である。

(2)　中核となる教科体育・保健体育指導

体育科・保健体育科における授業実践は、体育・健康に関する指導の中核となる。

特に、体育の指導に当たっては、以下の点に留意する。

ア　豊かなスポーツライフの実現

児童生徒が「体育の授業が楽しい」「もっと運動をしたい」と感じることで、運動の習慣化につながり、生涯にわたって運動に親しむ資質・能力の育

成、すなわち豊かなスポーツライフの実現につながることを念頭に入れて指導にあたる。

体育の嫌いな児童生徒や苦手な児童生徒の減少に努めることや児童生徒が授業で笑われたり、失敗したりした時の負の経験を通して「運動が嫌い」と思わせないようにすることが重要である。その手立てとして、「小学校学習指導要領解説　体育編」には全ての領域において、運動遊び・運動が苦手な児童への配慮の例や運動遊び・運動に意欲的でない児童への配慮の例が記載されているので、中学校の指導でも参考にされたい。

イ　体力の向上

心身ともに成長の著しい時期であることを踏まえ、「体つくり運動」の学習を通して、体を動かす楽しさや心地よさを味わい、＜様々な基本的な体の動きを身に付けるようにするとともに＞健康や体力の状況に応じて体力を高める必要性を認識できるようにする。また、「体つくり運動」以外の運動に関する領域においても、学習した結果としてより一層の体力の向上を図ることができるようにする。

※＜　＞は小

ウ　運動やスポーツとの多様な関わり方の重視

体力や技能の程度、年齢や性別及び障害の有無等にかかわらず、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することができるよう指導内容の充実を図る。その際、共生の視点を重視して授業の改善を図る。中学校では、原則として男女共習が求められる。

エ　主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

単元など内容や時間のまとまりを見通してその中で「知識及び技能」の習得、「思考力，判断力，表現力等」の育成、「学びに向かう力，人間性等」の涵養が偏りなく実現できるように授業改善を行うことが重要である。

オ　系統性を踏まえた指導内容の充実

児童生徒の発達の段階のまとまりを考慮し、各領域で育成することを目指す具体的な内容の系統性を踏まえた指導内容の一層の充実を図る。また、小学校から高等学校までの12年間を見通した指導内容の見直しを行う。

(例) 陸上運動系(走の運動遊び～陸上競技)

低学年	走の運動遊び 〇30～40m程度のかけっこ 〇折り返しリレー
中学年	走の運動 〇30～50m程度のかけっこ 〇周回リレー
高学年	陸上運動 〇40～60m程度の短距離走 〇いろいろな距離でのリレー
中学校	陸上競技 〇50～100m程度の短距離走 〇リレー 〇長距離走
高等学校	陸上競技 〇短距離走 〇リレー 〇長距離走

(3)　効果的な指導方法

ア　計画的・継続的・組織的な指導

地域や学校の実態及び新体力テストの結果などを用いて、児童生徒の体力や健康状態等を的確に把握し、それにふさわしい学校の全体計画を作成し、計画的・継続的に指導することが重要である。

また、体力・運動能力向上への関心を高め、その取組を一層推進するために、遊・友スポーツランキングちば」への参加拡大や、「運動能力証」の交付等を通して、組織的な指導を工夫することが大切である。

イ　家庭や地域社会との連携

家庭や地域社会に外遊びやスポーツ活動の重要さを積極的に知らせ、連携を図りながら、日常生活においても、児童生徒が自ら進んで運動を適切に実践する習慣を形成することが大切である。

ウ　指導体制の工夫改善

児童生徒の体力の向上や健康の保持増進を効果的に進めるためには、学級担任や体育科・保健体育科担当の教員だけでなく、全教職員の理解と協力が得られるように「校内体力向上推進組織」を機能させ、学校の実態に応じて指導体制の工夫改善に努める等、組織的に進めていくことが必要である。

(4)　体育活動中の事故防止及び体罰・ハラスメントの根絶について

ア　授業等において使用する用具の安全確保について

授業等において使用する用具については、日常的に点検を行うなど、安全確保に努める必要がある。また、破損状態にあるものだけでなく、老朽化して安全に使用できない恐れのある用具については使用しないなど、適切に対処するとともに、正しい方法での用具の使用を徹底することにより、事故の発生を未然に防ぐことが大切である。

イ　運動会、体育祭等で実施される組体操について

運動会、体育祭等で組体操の実施を計画する際、「組体操等による事故防止について」(平成28年3月25日付け事務連絡) 及び「体育的行事における事故防止事例集」(平成29年3月独立行政法人日本スポーツ振興センター) を踏まえた適切な安全対策を確実に講じられない場合には、その実施を厳に控える。

ウ　体罰やハラスメントの根絶について「運動部活動での指導のガイドライン」(平成25年5月文部科学省) 等において示しているとおり、殴る・蹴る等の行為だけでなく、社会通念や安全確保の観点から認め難い肉体的・精神的な負荷を課すこと、言葉や態度による脅し、威圧・威嚇的な言動、セクシャルハラスメントと判断される言動、人格否定的な発言、特定の児童生徒への執拗過度な言動等、体罰やハラスメントはいかなる場合にも決して許されるものではない。引き続き、根絶に向けた取組の徹底が必要である。

≪参考・引用文献≫

- 小学校学習指導要領解説「体育編」文部科学省　平成 29 年 7 月
- 中学校学習指導要領解説「保健体育編」文部科学省　平成 29 年 7 月
- 特別支援学校学習指導要領解説「総則等編」文部科学省 平成 29 年 9 月
- 平成 31 年度学校教育指導の指針　千葉県教育委員会
- 組体操等による事故防止について（平成 28 年 3 月 25 日付け事務連絡）スポーツ庁政策課学校体育室
- 体育的行事における事故防止事例集（平成 29 年 3 月）独立行政法人日本スポーツ振興センター
- 運動部活動での指導のガイドライン（平成 25 年 5 月）文部科学省
- 学校における体育活動中の事故防止及び体罰・ハラスメントの根絶について（令和 5 年 2 月 13 日付け事務連絡）スポーツ庁政策課学校体育室
- 令和 6 年度学校体育要覧第 38 号

2　学校保健

学校教育法では「健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養うとともに、運動を通じて体力を養い、心身の調和的発達を図ること」が小・中学校において達成に努めなければならない目標の一つとされている。

この目標達成のための教育活動が学校保健であり、生涯を通じた健康づくりへの習慣付けと生活行動の改善を促すための役割が期待されている。そのため、※ヘルスプロモーションの視点に立った健康づくりの考え方を学校教育の柱として、教育計画の中で具現化し、総合的・計画的な推進を図ることが重要である。

※ヘルスプロモーションとは、人々が自らの健康をコントロールし、改善することができるようにするため、教育的かつ　環境的なサポートを組み合わせることである。

(1)　保健教育

保健教育は、健康に関する知識を個々の生活様式に適用させ、望ましい行動様式に変容させていく教育の過程である。

保健教育は、健康に関する理論と実践が相互に補完しながら、学校生活の全ての場面において総合的に実施する必要がある。

ア　教科等

教科等の保健教育は教育課程に位置付けられ、健康に関する理解や基本的概念の習得を目指すもので、小学校では体育科において、中学校では保健体育科の保健分野で扱われるものである。これらの指導は単元を構成し、系統的・体系的に指導される。学習指導要領で取り扱う内容は、次のようになっている。

〔小学校中学年〕

(ｱ)　健康な生活

(ｲ)　体の発育・発達

〔小学校高学年〕

(ｱ)　心の健康

(ｲ)　けがの防止

(ｳ)　病気の予防

〔中学校〕

(ｱ)　健康な生活と疾病の予防

(ｲ)　心身の機能の発達と心の健康

(ｳ)　傷害の防止

(ｴ)　健康と環境

イ　特別活動、個別・日常指導

特別活動、個別・日常指導は、現在及び将来において児童生徒が直面する様々な心身の健康に関する問題に、適切に対処できる能力や態度を養うための指導であり、特別活動（学級活動、生徒会活動等）、総合的な学習の時間はもとより保健室や学級、日常の学校生活等あらゆる機会や場で行われる必要がある。

また、次の基本的な観点に立ち、行う必要がある。

(ｱ)　教科横断的な視点に立ち、児童生徒が、自分の健康管理や保持増進を自分の意志と力でできるようにする。

(ｲ)　体験や感性を通して生き方としての指導とする。

(ｳ)　心の健康指導についても重視することの意義を基盤とし、単に生物学的・身体的観点からだけでなく、今後は特に心の健康を含め、生涯を通じて健康で充実した生活を送ることができるよう、学校における健康教育を重視する必要がある。

(ｴ)　計画的・継続的に行う。

(ｵ)　学校のすべての教職員の共通理解によって、日常的に行う。

(ｶ)　家庭や地域との密接な連携を図る。

(ｷ)　保健管理との適切な関連を図る。

(2)　保健管理

学校における保健管理は、児童生徒等の健康状態や環境衛生の実態を把握し、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。

学校は児童生徒の教育の場として最も健康に適した環境でなければならない。また、児童生徒及び教職員が健康であることは教育の効果を高めるための必須条件である。保健管理を円滑に推進するためには、その内容が多岐にわたっていることから、地域関係諸機関との連携を密にしながら学校保健委員会を活用するなど組織的・計画的に実施していく必要がある。

保健管理の内容については次のようなことがあげられる。

ア　救急処置
イ　健康診断
ウ　健康観察
エ　疾病の管理と予防
オ　学校環境衛生

「学校保健安全法」では、養護教諭やその他の職員が相互に連携して、健康相談や健康状態の日常的な観察により、児童生徒の心身の状況把握及び必要な指導等を行うとされている。

(3)　学校保健の現状と今後の課題

近年における都市化、少子高齢化、情報化、国際化などにより、社会環境や生活環境が急激に変化している。こうした変化は子供たちの心身の健康状態や健康に関わる行動に大きく影響を与えている。

このような状況の中で、変化の激しいこれからの社会を生きていくためには、児童生徒が自ら社会の変化に対応して主体的に行動できる能力や資質を身に付けることが求められている。

そのためには、生活環境を健康的・人間的なものとするとともに、生命の尊厳、生きることの意義を基盤とし、単に生物学的・身体的観点からだけでなく、今後は特に心の健康を含め、生涯を通じて健康で充実した生活を送ることができるよう、学校における健康教育を重視する必要がある。

とりわけ、生活習慣病対策として、子供の頃からの健康づくりを推進する必要があり、そのためには、食習慣、運動習慣と肥満や糖尿病との関連など、生活習慣と個々の疾患等との関係についての知識を習得させること、そして、習得した知識から適切な生活習慣の形成に結び付くような態度を育成することが必要である。

(4)　教職員の役割

学校は発育・発達の途上にある児童生徒の教育の場として、人的にも物的にも最も健康に適した安全な環境でなければならない。また、教育の効果を高め、教育目標を達成するためにも児童生徒及び教職員が心身ともに健康であることが必須の条件である。そこで、管理職はもちろん全教職員が学校保健の意義を十分に理解し、その推進向上を図る義務を負っていると考えられる。

保健に関する教職員の主な役割は次の通りである。

ア　保健主事

保健主事は、校長の監督を受け、小学校における保健に関する事項の管理にあたる。（学校教育法施行規則第45条第４項）　※中学校、高等学校、特別支援学校にもそれぞれ準用。

ここで言う「保健に関する事項」とは、いわゆる管理・監督ではなく、学校保健活動の「企画・調整」にあたるということである。

イ　養護教諭

児童生徒の保健管理、保健教育に当たる。主な内容は、保健室経営、救急処置、健康診断、保健組織活動、健康相談の企画・調整に関すること等である。

ウ　教科担当

体育（保健体育科）科において、学習指導要領で規定された内容と時間数で取り扱う。また、理科、家庭科等の各教科・科目においても保健に関する知識の指導を行う。

エ　学級担任等

特別活動、部活動などの場面において、日常的な健康観察を行い、児童生徒の体格、体力、性格、健康状態等を総合的に把握した上で、個々の児童生徒に対し実践的な保健教育、保健管理

に当たる。

≪参考・引用文献≫
・小学校保健教育参考資料「『生きる力』を育む小学校保健教育の手引き」文部科学省　平成31年３月
・中学校保健教育参考資料「『生きる力』を育む中学校保健教育の手引き」文部科学省　令和２年３月
・「保健主事のための実務ハンドブック」文部科学省平成22年３月
・「学校保健の課題とその対応」公益財団法人日本学校保健会　令和２年３月

３　性に関する指導

(1)　性に関する指導の必要性・指導上の留意点

学校教育においては、何よりも子供たちの心身の調和的発達を重視する必要があり、そのためには、子供たちが心身の成長発達について正しく理解することが不可欠である。しかし、近年、性情報の氾濫など、子供たちを取り巻く社会環境が大きく変化してきている。このため、特に子供たちが性に関して適切に理解し、行動することができるようにすることが課題となっている。また、若年層のエイズ及び性感染症や人工妊娠中絶も問題となっている。

このため、学校全体で共通理解を図りつつ、体育科、保健体育科などの関連する教科、特別活動等において、発達の段階を踏まえ、心身の発育・発達と健康、性感染症等の予防などに関する知識を確実に身に付けること、生命の尊重や自己及び他者の個性を尊重するとともに、相手を思いやり、望ましい人間関係を構築するなどを重視し、相互に関連付けて指導することが重要である。

また、家庭・地域との連携を推進し保護者や地域の理解を得ること、集団と個別指導の連携を密にして効果的に行うことが重要である。

なお、性に関する諸問題としては、以下の内容があげられる。

・発育、発達　・男女交際
・性感染症　　・人工妊娠中絶
・児童虐待（性的虐待）
・性情報の氾濫
・女性アスリートの無月経・骨粗鬆症
・LGBTの理解　・性犯罪・性被害防止等

≪参考・引用文献≫
・幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）（抄）H20.1.17

(2)　性に関する指導の内容

ア　小学校（保健領域）

「体の発育・発達」

(ｱ)　体の発育・発達

(ｲ)　思春期の体の変化

(ｳ)　体をよりよく発育・発達させるための生活

（学習指導要領及び解説の主な記述）

体は思春期になると次第に大人の体に近づき、体つきが変わったり、初経、精通などが始まったりすること（変声、発毛、異性への関心も芽生えることについても理解できるようにする）

イ　中学校（保健分野）

「健康な生活と疾病の予防」

(ｱ)　感染症の予防

(ｲ)　個人の健康を守る社会の取組

「心身の機能の発達と心の健康」

(ｱ)　体機能の発達と個人差

(ｲ)　生殖に関わる成熟と適切な行動

（学習指導要領及び解説の主な記述）

思春期には内分泌の働きによって生殖に関わる機能が成熟すること、また、成熟に伴う変化に対応した適切な行動が必要となること（射精、月経、性衝動、異性の尊重、性情報への対処など性に関する適切な態度や行動の選択が必要になることを理解できるようにする）妊娠や出産が可能となる観点から、受精・妊娠を取り扱うものとする。

感染症については、後天性免疫不全症候群（エイズ）及び性感染症についても取り扱うものとする。

内容については、児童生徒等の実態と教育上の必要性から、児童生徒等の発達段階に応じて選択し、学習内容として構成する必要がある。

具体的な内容については、文部科学省の保健教育参考資料『生きる力』を育む小学校（中学校）保健教育の手引き（小：平成31年３月、中：令和２年３月改訂）を参照。

(3) 教育課程の基本的な枠組み

教育課程編成・実施に関する各学校の責任と現場主義の重視

ア　学習指導要領は、全国的な教育の機会均等や教育水準の維持、向上のために、すべての子供に対して指導すべき内容を示す基準であり、具体的には、各教科等の目標やおおまかな内容を定めている。（学習指導要領の「基準性」）

さらに、平成 15 年の学習指導要領の一部改正により、この「基準性」を踏まえ、各学校は子どもたちの実態に応じ、学習指導要領に示していない内容を加えて指導することができることが明確になった。このように各学校は、大綱的な基準であるこの学習指導要領に従い、地域や学校の実態、子供たちの心身の発達の段階や特性を十分考慮して適切な教育課程を編成し、創意工夫を生かした特色ある教育活動が可能な裁量と責任を有している。

≪参考・引用文献≫
・幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）（抄）H20.1.17

４　エイズ教育

(1) エイズ教育の必要性

令和５年１年間に新たに報告された国内のＨＩＶ感染者数は669件で、減少傾向ではあるものの、前年と比較すると増加し、現在も重要な健康問題の一つとなっている。年齢別では、20歳代から40歳代の増加が見られ、各世代の予防対策が緊急の課題となっている。

ＨＩＶの感染経路には、性的接触、血液感染、母子感染などがあげられるが、最近の報告によると同性間の性的接触による感染者が急激な増加を示している。このことから、今後、エイズは性感染症であるとの認識にたち、性教育との関連を図りながら、エイズ教育をより一層充実させていく必要がある。

(2) エイズ教育の目標

エイズの疾病概念・感染経路及び予防方法を正しく理解させ、エイズを予防する資質や能力を育てるとともに、人間尊重の精神に基づきエイズに対するいたずらな不安や偏見・差別を払拭する。

(3) 発達の段階に応じたエイズに関する指導の内容

〔小学校低学年〕

ア　健康な生活を送るためには、体を清潔にすることが大切であること。

イ　生命は大切なものであり、友達も自分と同じように大切であること。

〔小学校中学年〕

ア　うつる病気には、それぞれの感染経路があり、衛生的な生活習慣を守ることによって感染を防止できること。

イ　自分がされたらいやだと感じるようなことをしないこと、自分がされたらうれしいと感じるようなことをするように心がけることが大切である

こと。

〔小学校高学年〕

ア　エイズという病気のあらましを知り、自分たちの日常生活においては感染することはないこと。

イ　エイズに対する誤った考え方を正し、常に相手の人格を尊重する態度や行動が大切であること。

〔中学校〕

ア　エイズという病気の概要、感染経路、症状、エイズまん延の原因、予防方法に関すること。

イ　エイズの流行によって起こった偏見や差別をなくすために、相手の人格を尊重する態度や行動が大切であること。

(4)　エイズに関する指導の機会

ア　体育科・保健体育科における指導

（小学校）

４学年　体の発育・発達

「思春期の体の変化」

５学年　心の健康

６学年　病気の予防

（中学校）

１・３学年　健康な生活と疾病の予防

イ　学級活動における指導

小・中学校『適応と自己の成長及び健康安全』

ウ　学校行事における指導

小・中学校『健康安全・体育的行事』（講演会、映画会、討論会など）

エ　その他の機会における指導

教科（社会・理科・家庭科等）道徳など

※特別支援学校においては、以上のことを基本とし、障害の特性や状態を十分踏まえた上で行う必要がある。エイズに関する指導を効果的に行うには、学校の実態に応じた指導計画を立て、関係教職員が共通理解し、指導体制を工夫する必要がある。また、指導内容によっては、養護教諭や学校医等の専門性を生かした指導も必要である。

≪参考・引用文献≫

・「エイズ、その実態」ＷＨＯ財団法人笹川記念保健協力財団　平成５年

・「エイズに関する指導の手引き」公益財団法人日本学校保健会編第一法規出版　平成５年

・「エイズ教育実践事例集」千葉県教育庁学校指導部学校保健課　平成８年

・「みんなで生きるために－エイズ教育参考資料－」公益財団法人日本学校保健会第一法規出版　平成 10 年

５　薬物乱用防止に関する指導

(1)　薬物乱用防止教育の必要性

大麻事犯検挙者に占める若者の割合が増加傾向にあること、また、若年層を中心に危険ドラッグ及び大麻が乱用されるなど、青少年への薬物の拡がりが懸念されている。

青少年が薬物を乱用する背景には、様々な要因（社会的要因、家庭的要因、青年期の心理的要因等）がある。対症療法的な指導だけでなく、児童生徒の心の内面に迫る指導を適切に行わなければ、根本的な解決には至らない。

また、薬物乱用は、本人の心身を深く傷つけるだけでなく、社会的にも大きな影響を与えるものであることを理解させる必要がある。

したがって、薬物乱用防止に関する指導は、学校の教育計画に適切に位置付け、計画的・系統的に取り組む必要がある。

(2)　薬物乱用防止教育の機会

薬物乱用防止に関する指導は、学校の教育活動全体を通して行われるものであるが、体育科・保健体育科、特別な教科　道徳科、特別活動、総合的な学習の時間などにおいて行うことができる。

【小学校】
・体育科（保健領域）
：健康な生活、心の健康、病気の予防
・関連教科
：生活科、図画工作科
・特別な教科　道徳科
：主として自分自身に関すること
主として人との関わりに関すること
主として集団や社会との関わりに関すること
・特別活動
：学級活動、児童会活動、学校行事
・総合的な学習の時間：健康関連
・機会をとらえた指導
：生徒指導・教育相談における指導
養護教諭による指導
専門家による指導（薬物乱用防止教室）
【中学校】
・保健体育科（保健分野）
：健康な生活と疾病の予防、心身の機能の発達と心の健康
・特別な教科　道徳科
：主として自分自身に関すること
主として人との関わりに関すること
・特別活動
：学級活動、生徒会活動、学校行事
・総合的な学習の時間
：健康関連
・機会をとらえた指導
：生徒指導・教育相談における指導
健康相談・保健指導における指導
専門家による指導（薬物乱用防止教室）

(3)　薬物乱用防止教育の指導内容

【小学校】
児童の発育・発達の特徴から、小学校での薬物についての学習は、体のしくみや食べ物、運動などと同じく健康教育の中の一領域として位置付けることができる。また、「薬物乱用防止教室」については、中・高学年で実施することが望ましい。
【中学校】
中学生は知的な能力も高まり、自立心も強くなる。しかし、社会的な経験や責任ある立場に立つ経験が乏しいため、時には他者の言動に影響を受けたり、限られた知識や経験に基づいた不適切な判断をしたりする可能性がある。
中学校での薬物についての学習では、確かな知識を学習することだけでなく、思春期特有の行動や考え方が薬物乱用という危険行動に結び付かないよう、自分を大切にする気持ちや、様々な人間関係の中で正しい判断や行動選択を行い、それらを維持していくための力を育てる必要がある。そのためにも、学校薬剤師や警察職員等の外部講師を活用した「薬物乱用防止教室」を開催することは大変効果的である。

(4)　薬物乱用防止教室の開催

学校における薬物乱用防止に関する指導の充実を図る一環として、家庭や地域、関係機関との連携も不可欠である。特に「薬物乱用防止教室」については、学校保健計画に位置付け、全ての中学校において、年に１回以上は開催し、小学校においても地域の実情に応じて開催に努め、学校薬剤師・警察署・保健所等の協力を得るとともに、保護者の参加を求めるなど、積極的に開催することが重要である。

≪参考・引用文献≫
・「薬物乱用防止教室マニュアル」財団法人日本学校保健会　令和５年度改訂

６　教職員のメンタルヘルス

(1)　メンタルヘルスの重要性

教職員は、教科指導や学級経営など日常的に児童生徒と接する立場にあり、

児童生徒の人格の形成に大きな影響を与える。心の健康の保持・増進は、単に個人の健康管理上の問題にとどまらず、児童生徒の人間関係づくりなど、学校教育を円滑に実施するという観点からも重要な課題である。

文部科学省の調査によると、平成19年度以降、全国の教育職員の病気休職者のうち、精神疾患による休職者は5,000人前後で推移しており、依然として高い水準にある。精神疾患による休職者は、本人とその家族はもちろん、学校教育にも大きな影響を与えるため、メンタルヘルスケアの実施に積極的に取り組むことが求められている。このような中、文部科学省は、適正な校務分掌の整備や職場環境の改善など、教職員が気軽に相談できる環境づくりが急務とし、平成21年１月に「教育職員のメンタルヘルスの保持について（通知）」（令和３年３月改訂）を発出した。

これを受けて千葉県でも、職員一人一人が心身ともに健康を保持増進していくこと、また、心の健康の不調者に適切な対応ができることを目的に、平成22年３月に「千葉県教育委員会メンタルヘルスプラン」を策定（令和３年３月改訂）し、あわせてメンターを対象とした研修会の開催やストレスチェックの実施、メンタルヘルス啓発資料の作成・配付をするなどして、メンタルヘルス対策の充実に努めている。

(2)　ストレスの内容

職場における出来事に起因したストレスとしては、①仕事の失敗、②仕事の量、質の変化、③役割・地位の変化、④対人関係のトラブル、⑤対人関係の変化、などがある。また、職場以外のストレスとして、①自分の出来事、②自分以外の家族、親族の出来事、③金銭関係、④事件、事故、災害の体験、⑤住環境の変化、⑥他人との人間関係、などがあると言われている。

私たちの生活にストレスはつきものである。ストレスといかに上手につきあうかが、毎日を健康に過ごすために大切なことである。ストレスが適度であれば健康を維持したり、それを乗り越えたりすることによって、人格の形成にプラスになる。しかし、過剰なストレスが続き、緊張を維持したままでいると、やがて心身のバランスを失い、心身の不調を感じるようになってしまう。

(3)　ストレス対策

まず、「疲れた、頭が重い、ミスが多くなった、物忘れが多い、夜中に何度も目がさめる、イライラする」などの自分自身の精神的な変化を捉える冷静な目を養うことである。

次に、ストレスを、肯定的に捉え、趣味や特技を生かして気分をリフレッシュしたり、上手に休暇をとったりして、ストレスをうまくコントロールすることが大切である。また、身近に何でも相談できる人、自分のよき理解者が多いほど、ストレスを早めに解消することができると言われている。家族と交わす何気ない会話は、心が晴れたり、いやされたり、悩みが解消されることも多いと思われる。一人暮らしの人にとっては、何でも気軽に話せる親しい友人・知人がいることで、心が安らぐものである。積極的に交流をもつように心がけたい。

さらに、家族そろっての楽しく語り合いながらの食事、質の良い睡眠の確保、毎日のきちんとした入浴は、心の健康に大きなプラスとなる。特に、なかなか解決できない悩みがある時は、自分一人で抱え込まず、まず職場の上司や先輩、同僚に思い切って相談してみることである。話を聞いてもらえるだけ

でも、気持ちが楽になり、解決の糸口が見つかることもある。また、ストレスチェックを有効活用したり、相談機関や健康管理医、学校医に相談したりすることも一つの方法である。

≪参考・引用文献≫
・リーフレット『こころさわやかに』千葉県教育庁教育振興部保健体育課　平成 27 年３月（令和５年３月改訂）
・「千葉県教育委員会メンタルヘルスプラン」千葉県教育委員会　平成 22 年３月（令和３年３月改訂）

7　学校安全

学校安全は、児童生徒が自他の生命の尊重を基盤として、自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するとともに、安全を確保するための環境を整えることをねらいとしている。その内容は、児童生徒が自ら安全に行動できるようにする「安全教育」、児童生徒をとりまく環境を安全に整えるための「安全管理」、両者の活動を円滑に進めるための「組織活動」から構成される。

(1)　安全教育

学校における安全教育の目標は、児童生徒自身が、日常生活全般における安全確保のために必要な事項を実践的に理解し、自他の生命尊重を基盤として、生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育成することである。

また、安全に配慮しつつ、児童生徒が危険な状況を知らせたり、簡単な安全点検に関わる体験活動に取り組んだりすることは、安全教育の観点から重要であるとともに、児童生徒独自の視点や協力により安全管理の取組が充実することにもつながると考えられる。

安全に関する指導については、体育科、家庭科及び特別活動の時間はもとより、各教科、道徳科、外国語活動及び総合的な学習の時間などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努める。

それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮する。

教育課程の編成及び実施に当たっては、学校安全計画など各分野における学校の全体計画等と関連付けながら、効果的な指導が行われるように留意するものとする。

(2)　安全管理

学校における安全管理は、事故の要因となる学校環境や学校生活等における危険を早期に発見し、それらの危険を速やかに除去するとともに、万が一、事件・事故や災害が発生した場合には、適切な応急手当や安全措置ができるような体制を確立して、児童生徒等の安全の確保を図ることを目指して行われるものである。安全管理は、児童生徒等の心身状態の管理及び様々な生活や行動の管理からなる「対人管理」、学校の環境の管理である「対物管理」から構成される。

(3)　組織活動

安全教育と安全管理を効果的に進めるためには、校内で組織的に取り組む体制を構築するとともに、教職員の研修や家庭及び地域社会との密接な連携など、学校安全に関する組織活動を円滑に進めることが極めて重要である。また、そのため、これらの活動を学校の運営組織の中に具体的に位置付ける必要がある。

緊急時の対応

不審者による犯罪、自然災害や交通事故の発生などに備え、教職員が地域や関係機関・団体等と一体となり、児童生徒の安全確保のため組織的に対応できる体制を整えておく必要がある。

例えば、不審者侵入時には、各学校での危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）が効果的に機能するよう、対応訓練やシミュレーションを行い、改善を行うとともに職員の役割を明確にしておくことが必要である。また、緊急時に、児童生徒が自ら情報の発信や受信ができる力を身に付けさせることも必要となってくる。

※　学校保健安全法では、学校安全計画の策定、危険等発生時対処要領の作成及びそれに基づく訓練の実施を行うこと等が明文化されている。これを受け、県内全ての学校には、学校安全計画及び危険等発生時対処要領が整備されており、学校はこれらに基づいた危機管理体制を整備している。

子供たちを事故・災害から守るために

児童生徒が安全に行動することができるようになるためには、自ら危険を予測し、危険を回避する力を身に付けることが大切である。交通事故・不審者等による被害、自然災害等に関する「危険予測能力」「危険回避能力」を高めるため、学校等においては、保護者、地域の方々、関係団体及び警察と連携し、「地域安全マップ」を作成又は活用した安全教育を推進している。

事件・事故、災害発生時における心のケア

事件・事故災害の発生により、児童生徒の心身の健康に大きな影響をあたえることがある事件や事故、大きな災害に遭遇し、「家や家族・友人を失う」、「事故を目撃する」、「犯罪に巻き込まれる」などの強い恐怖や衝撃を受けた場合、不安や不眠などのストレス症状が現れることが多い。こうした反応は誰にでも起こりうることであり、時間の経過とともに薄らいでいくものであるが、場合によっては長引き、生活に支障を来たすなどして、その後の成長や発達に大きな障害となることもある。そのため、日頃から児童生徒の健康観察を徹底し、情報の共有を図るなどして早期発見に努め、適切な対応と支援を行うことが必要である。

「学校安全の手引」の活用

千葉県教育委員会では、令和２年３月に、各学校において「安全教育」「安全管理」「組織活動」について、具体的にどのように取り組んでいけばよいかをわかりやすく示した「学校安全の手引」を作成し、県内の各学校へ配付した。「学校安全の手引」は、教育庁教育振興部児童生徒安全課の Web サイトからダウンロード可能となっている。各種ワークシートや資料、危機管理マニュアル等、必要に応じて印刷し、授業や研修等で活用し、学校安全の充実に努めるよう推進している。

≪参考・引用文献≫

【学校安全全般】
・安全教育参考資料「生きる力をはぐくむ学校での安全教育」文部科学省　平成 22 年（平成 31 年３月改訂）
・「学校安全の手引」千葉県教育委員会
令和２年３月（令和６年３月一部改訂）
https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/kodomo_anzen/kodomo-anzen.html
・学校の危機管理マニュアル作成の手引　文部科学省平成 30 年２月
・学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン　文部科学省　令和３年６月
・令和６年度学校安全強化月間調査結果　千葉県教育委員会
https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/zenpan.html
・クイズでまなぼう！たいせつないのちとあんぜん
文部科学省　平成 31 年４月
【交通安全】
・交通安全教育啓発資料　千葉県教育委員会
https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/koutsuannzenn/koutsuannzenn.html
・千葉県通学路安全推進事業成果報告書　千葉県教育委員会

https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/koutsuuannzenn/koutsuuannzenn.html

【生活安全】

・「学校施設における事故防止の留意点について」
文部科学省大臣官房文教施設企画部　平成21年３月

・地域ぐるみの学校安全体制整備実践事例集　文部科学省
平成23年３月
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/__icsFiles/afieldfile/2012/07/03/1323153_01_1.pdf

・「地域安全マップ」づくり　千葉県教育委員会　平成28年
https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/seikatsu.html

・地域や関係機関と連携した防犯教育公開事業成果報告書
千葉県教育委員会
https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/seikatsu.html

【災害安全】

・「大地震に備えて（三訂版）」千葉県教育委員会
平成９年３月

・「備えあれば憂いなし～いつ起こるかわからない大地震に備えて～」　千葉県教育委員会　平成20年３月

・「備えあれば憂いなし～来るべき大地震に備えて～」
千葉県教育委員会　平成21年３月

・東日本大地震の記録「『東日本大震災』を振り返って」～その時、学校はどのように対応し、そして、震災でから何を学んだか～　千葉県教育委員会　平成23年11月
https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/kodomo-anzen/kodomo-anzen.html

・学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き　文部科学省　平成24年３月

・学校における地震防災マニュアル　千葉県教育委員会
平成24年３月

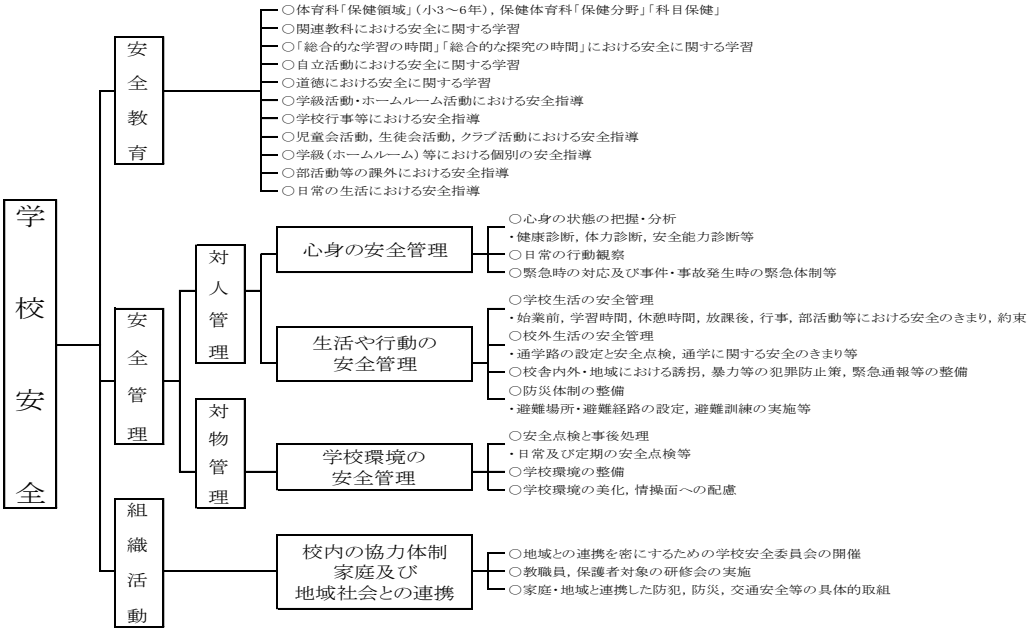
・特別支援学校の防災教育資料「防災セルフチェック」　千葉県教育委員会　平成24年９月

・学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開　文部科学省　平成25年３月

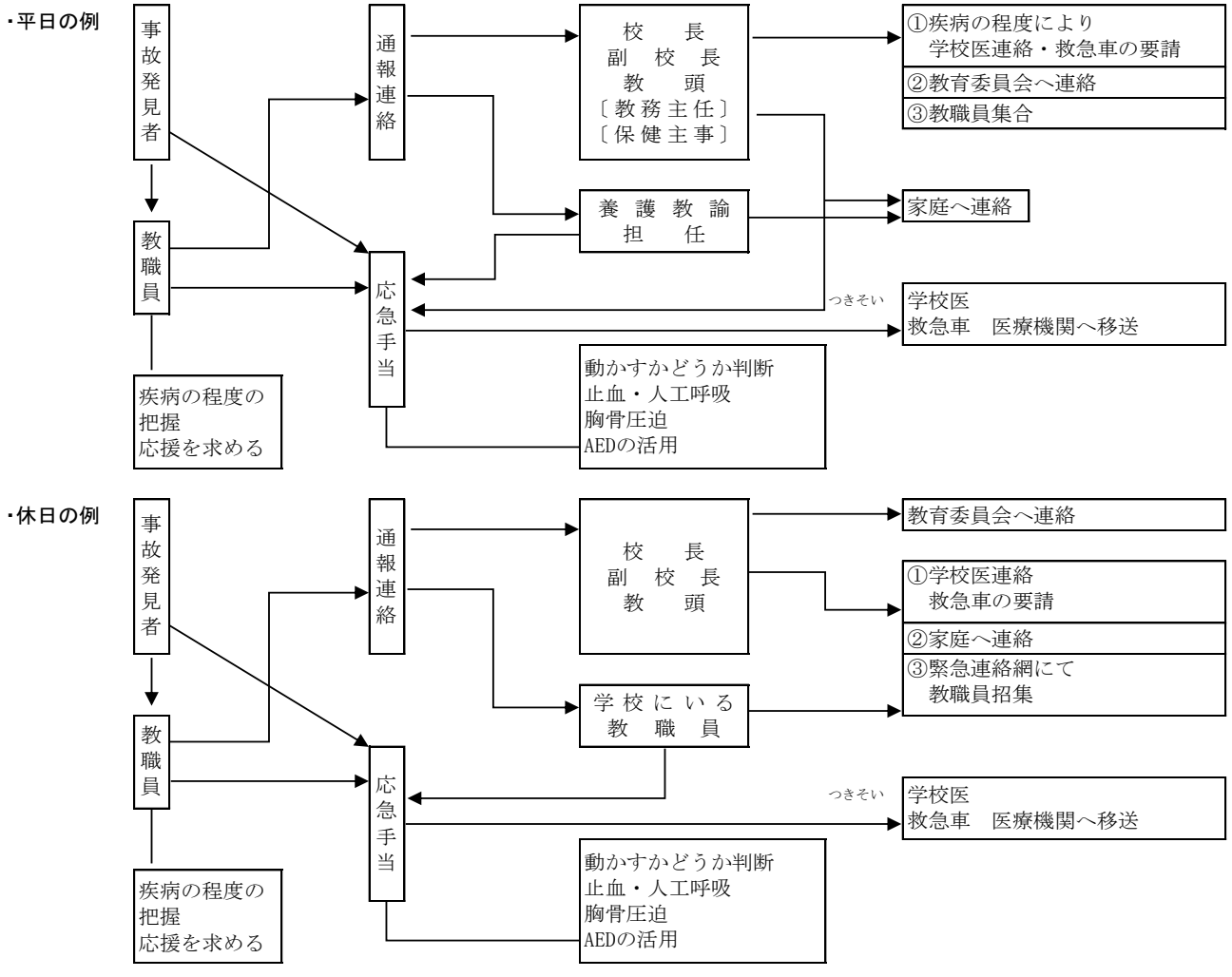
・学校における防災教育事例集　千葉県教育委員会
平成25年３月

・命の大切さを考える防災教育公開事業成果報告書　千葉県教育委員会
https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/anzen/saigai-anzen/index.html

学校安全の構造



事故発生時の救急体制（応急処置・連絡等）



不審者侵入危機管理マニュアル（例）

令和○○年４月　○○立○○学校

不審者（事故）

事故発見者

①近くの職員に連絡
②児童生徒の救護・保護
③避難指示
④不審者対応
（現場に近い職員は、直ちに現場に急行し、児童生徒の安全を確保する）

【１１０番通報】
「○○学校の○○です！刃物を持った男一人が教室に乱入し、生徒数名が負傷しました。緊急出動願います。」
「住所は、○○市○○○で、電話番号は、○○－○○○○です。」

【校内緊急放送】
※職員だけが解る注意喚起の言葉（予め決めておいた暗号）で放送する。
（例）「○○の方がお見えです。校長先生、至急職員室へお戻りください。生徒昇降口です。」
※最後に不審者の位置を伝える。

校内対策本部設置
（校長室など）
校長･副校長･教頭
教務主任・生徒指導主事など

（電話連絡は、手分けすること）
警察署（１１０番通報）
消防署（１１９番通報）

（手分けすること）
教育委員会への第一報
○○○－○○○○

【１１９番通報】
「救急です。○○学校の○○です！刃物を持った男に生徒○名が刺され負傷し、大量に出血しています。至急、救急車を要請します。」
「住所は、○○市○○○で、電話番号は、○○－○○○○です。」

①緊急放送で児童生徒へ避難指示
②全職員への行動指示
③校内対策本部に情報伝達係を指名

【教育委員会への第一報】
「○○学校の○○です！学校事故の第一報です。○時○分、刃物を持った男○人が、○年○組に乱入、○人の生徒が負傷しました。」
「１１０番、１１９番通報し、現在、救助活動と不審者への対応をしています。今後の指示と応援をお願いします。」

全職員による対応

教育委員会担当課に指示を仰ぐ
近隣学校・教育事務所等へ応援要請

校長・副校長・教頭（　　）	教務主任（　　）	学年主任・担任等	生徒指導担当者等（　　）	養護教諭・保健主事等（　　）	事務職員等
・陣頭指揮 ・職員への連絡調整 ・被害児童生徒の家庭連絡･家庭訪問等 ・外部機関との連携 ・報道関係への対応等	・関係保護者への連絡 ・ＰＴＡ役員への連絡 ・全保護者への連絡等	・避難誘導 ・安全確認 ・安全指導 ・保護者への引き渡し ・被害児童生徒の家庭訪問等 ・救急車同乗	・現場直行 ・不審者への対応等	・応急手当 ・医療機関との連絡調整 ・場合によっては、救急車同乗	・電話対応 ・各種連絡等

※担当学級の児童生徒の安全確保（被害防止・避難指示）を的確に行う

8　学校事故と法律問題

(1)　学校事故の傾向

独立行政法人日本スポーツ振興センターの調査によると、千葉県の小・中学校における学校管理下の事故発生件数は、令和５年度24,939件である。小学校では100人に対し4.1人、中学校では100人に対し8.1人の割合で負傷等が発生している。

ア　けがの発生傾向

小学校では休憩時間、中学校では体育的部活動中や体育の授業中に事故が多発する傾向がある。学校においては安全点検の実施とその結果に基づく適切な対応を行うとともに、遊具等の正しい利用方法について、児童生徒に対して十分な指導を行わなければならない。

イ　けが等の対応

初期対応としては、事故状況を正確に把握し、生命の安全を最優先する。保護者に対しては、丁寧に説明し、誠意を持って対応する。特に、頭部を打った場合は、他の部位等のけがに比べ、重症化して後遺症を残したり、死亡に至ったりするケースもあるので、より慎重に対応する。容態が安定している場合でも、２時間後の状態を確認する。

ウ　死亡事故

学校管理下において児童生徒が突然死亡する事例も少なくない。教職員は常に児童生徒の健康状態等の把握を行い、運動中や運動後の児童生徒の状況には、特に気を配ることが大切である。また、教職員は、各学校の危機管理マニュアルを十分理解するとともに、応急処置（ＡＥＤの操作法、心肺蘇生法）の方法を習得しておかなければならない。

県内における学校管理下での事故発生件数及び日本スポーツ振興センターの死亡・障害にかかわる給付件数

年度	小学校			中学校		
	発生件数	給付件数		発生件数	給付件数	
	負傷・疾病	死亡	障害	負傷・疾病	死亡	障害
令和元年度	15,052	1	2	14,248	0	2
令和２年度	11,266	0	4	9,790	1	1
令和３年度	12,505	0	2	12,020	2	4
令和４年度	12,188	0	2	12,524	1	4
令和５年度	12,292	1	4	12,647	0	5

(2)　学校事故をめぐる法律問題

ア　学校事故と教職員の責任

万一、学校事故が発生し、教職員が直接の当事者であって、法律問題化した場合は、道義上の責任のほか、法律的責任として、次の三つが挙げられる。

(ｱ)　刑事上の責任（刑法）

児童生徒に暴力をふるったり、あるいは重大な過失で死傷事件を起こしたりしたような場合に負う責任である。

(ｲ)　民事上の責任(民法、国家賠償法)

教職員の故意又は過失により起きた事故で、刑事上の責任は問われなくても、民事責任、すなわち損害賠償の責任を問われる場合である。公立学校においては、教職員個人に代わって学校設置者が賠償責任を負うことになる。ただし、教職員に、故意又は重大な過失があるときは、本人に賠償を求められることがある。

(ｳ)　行政上の責任（地方公務員法）

教職員が職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合などに科せられる懲戒である。

イ　危険を回避するための注意義務

このような法的責任に対して、心配されるのは、学校事故を恐れて、教育活動が消極的になることである。

学校事故で問題になるのは、教職員の過失の有無であり、過失とは、法律では「注意義務違反」のことである。したがって、教職員として当然なさねばならない事故防止についての注意義務を怠っていなければ、直接、法律上の責任を追及されることはまずない。

教職員は、あらゆる教育活動を行う場合には、常に児童生徒の安全確保を図る義務がある。児童生徒の発達段階に応じた安全配慮や安全指導を十分に行いながら、児童生徒にとって必要な教育活動を積極的に展開することが望まれる。

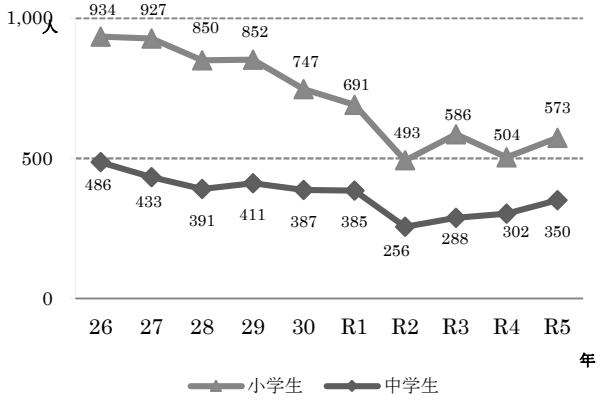
９　交通安全、防災、生活安全に関する教育

(1)　交通安全教育

ア　本県の交通事故発生状況

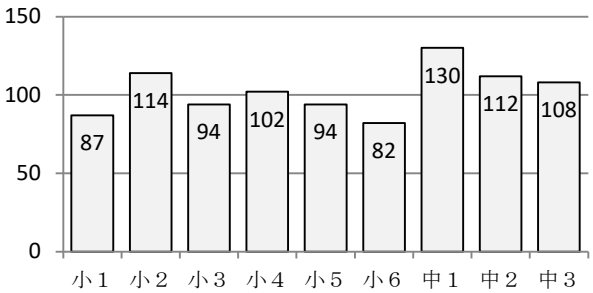
（出典：千葉県警本部事故統計）

(ｱ)　小・中学生の交通事故死傷者数の推移

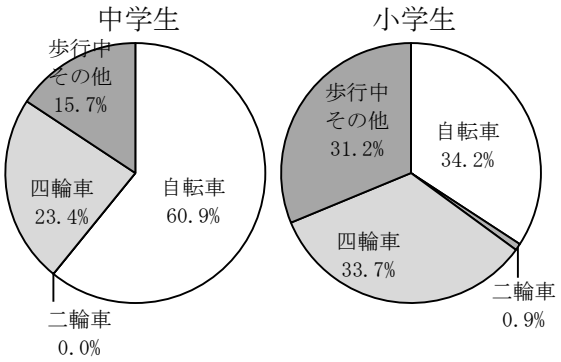


(ｲ)　小・中学生の交通事故死傷者数

（令和５年）



(ｳ)　小・中学生の交通事故死傷者数状態割合（令和５年）



イ　交通安全教育

学校における交通安全教育は、自他の生命尊重を基本理念に、身近な交通環境における様々な危険を予測し、的確な判断の下に安全に行動できる態度や能力を育成するとともに、良き社会人として必要な交通マナーを身に付けることをねらいとしている。また、指導に当たっては、学校の教育活動全体を通して行われるよう配慮しなければならない。

指導の内容は、児童生徒の実態や地域の交通環境の実状に照らして、できるだけ体験的な指導方法を取り入れることが望まれる。

県内における小・中学生の交通事故による死傷者数合計は近年減少傾向にある。交通事故死傷者数状態割合では、小学生は自転車乗車中、四輪車同乗中及び歩行中の事故がほぼ同等の割合で、約３割を占めている。また、中学生は自転車乗車中による事故が約６割を占めている。さらに小学校低学年の歩行中の事故による死傷者、及び行動範囲の広がる中学１年生の死傷者が多い。

新入生の指導を重点的に取り組み、さらに、地域の中で、幼稚園・小学校・中学校・高等学校が連携して、現在のみならず、将来を見据えた指導をしていく必要がある。

自転車交通安全教育については、平成29年４月１日、「千葉県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が施行された。各学校においては、発達段階に応じた自転車交通安全教育の実施や、児童生徒が自転車の安全で適正な利用に関する活動を自ら進んで実践するよう配慮をすることが求められている。

また、四輪車同乗中等、学校管理下外での事故が多いことや、保護者の努力義務とされた児童生徒の乗車用ヘルメットの着用と、自転車損害賠償保険等への加入についても働きかけていく必要があることから、家庭や地域と連携を図ることが重要である。

交通安全においては、知識だけでは不十分で、いかに実践に移すかが肝要である。児童生徒の心情に訴え様々な具体的な場面において繰り返し指導することによって、一人一人に安全な行動を身に付けさせることが望まれる。

学校・家庭・地域が連携することにより、児童生徒の悲惨な交通事故がなくなるよう一層の充実を図っていかなければならない。

(2) 防災教育

平成23年３月11日の東日本大震災、令和元年度の台風、大雨では、これまでの想定をはるかに超えた災害によって広い地域で甚大な被害が発生した。我が国においては、今後も様々な自然災害の発生が見込まれ、学校における防災教育、防災管理等の課題への早急な対応が求められている。

ア　ねらい

(ｱ)　自然災害等の現状、原因及び減災等について理解を深め、現在及び将来に直面する災害に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意思決定や、行動選択ができるようにする。

(ｲ)　地震、台風の発生等に伴う危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようにするとともに、日常的な備えができるようにする。

(ｳ)　自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献できるようにする。

イ　指導計画の作成

防災教育に関する指導計画を作成する際には、防災教育の教育課程への位置付けを明らかにし、各教科、道徳科、総合的な学習の時間、特別活動等における教育内容の重点の置き方や相互の関連を工夫したり、児童生徒等の発達の段階を考慮したりすることが重要である。

防災教育に関する指導計画は、学校教育活動全体を通じて組織的、計画的に防災教育を推進するための基本計画である。したがって、防災教育の基本的な目標、各学年の指導の重点、各教科、道徳科、総合的な学習の時間、特別活動（学級〔ホームルーム〕活動及び学校行事）などの指導内容、指導の時期、配当時間数、安全管理との関連、地域の関係機関との連携などの概要について明確にした上、項目ごとに整理するなど、全教職員の共通理解を図って作成することが大切である。

ウ　避難訓練の充実

学校での避難訓練は、災害時に安全に避難できる態度や能力を体得し、防災教育の指導内容について実践的に理解を深める場として極めて有効であり、児童生徒の安全確保を図る上で欠くことのできないものである。

そこで、地域や学校の実状に応じて、訓練の時期、災害の種類、対象、実施回数、方法等について計画を立て、年

間を通じて計画的に実施することが必要である。また、訓練が形式的に済まされることのないように地域の消防署等との連携を図り、緊迫感や臨場感を持たせ、あらゆる場合を想定した実践的な訓練を行うことが大切である。その際、訓練の目的・内容・方法等について事前指導を十分に行い、訓練中に事故等が発生しないよう充分配慮する必要がある。

なお、地震災害は学校のみならず地域災害という特性から、訓練も学校だけでなく家庭や地域、関係機関・団体等との連携を図って実施することも必要である。

エ　自然災害等発生に備えた安全管理

自然災害等発生に備えた安全管理としては、火災や地震、火山活動などの災害発生時の避難に関する事項及び地震等への備えに関する事項等が考えられる。例えば、危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）の作成・点検をすること、「緊急地震速報」を受け取った際の対応方法の共通理解、避難経路や防災施設等の周辺に障害物を置かないこと、避難器具の点検、設備や器具等の転倒・落下防止、発火しやすい薬品等の安全な保管、校外関連機関との連絡体制・連絡機能の確保、非常用物資の備蓄などについて十分配慮する。さらに、自然災害等発生時に学校が避難所となった場合を想定して、使用場所についての一応の優先順位を、教育委員会等と十分協議するとともに、衛生管理にも配慮した安全管理について検討すべきである。

一方、防災に関する施設や設備については、誤作動によるけがなど、日常の安全性の観点からの安全管理も必要である。防災扉、防火シャッターについては定期点検、取扱いの注意等を徹底する必要がある。

(3)　生活安全に関する教育

学校は、日常生活で起こる事件・事故の内容や発生原因、結果と安全確保の方法について、児童生徒が理解し、安全に行動ができるようにするため、生活安全に関する教育を行う。

ア　生活安全に関する教育の内容

(ｱ)　日常生活の様々な場面における危険の理解と安全な行動の仕方

(ｲ)　通学路の危険と安全な登下校の仕方

(ｳ)　誘拐や傷害、性暴力などの犯罪に対する適切な行動の仕方など、犯罪被害の防止

(ｴ)　インターネットの利用による犯罪被害の防止と適切な利用の仕方

(ｵ)　消防署や警察署など関係機関の動き

イ　防犯教育の充実

県内外において、登下校中に不審者に遭遇する事故や、児童生徒が犯罪に巻き込まれる事件が発生している。このことを踏まえ、学校では通学路の安全を確保するとともに、児童生徒が通学路等に潜む様々な危険を予測し、万が一の場合は、逃げる・助けを求めるなどの危険を回避するための具体的な方法等について指導していくことが重要である。

学校では、学校安全計画に基づき防犯教育を進めることになるが、表面的・形式的な指導に終わることなく、具体的な場面を想定するなど、適切かつきめ細かな指導を継続して実施していくことが大切である。

また、防犯の視点で作成した安全マップの活用、犯罪から身を守るための実技やロールプレイ等の活動、地域の関係機関・団体等との連携による防犯教室の実施等、児童生徒の発達の段階や各学校・地域の実情に応じた実効性のある指導を進めていく必要がある。

10　学校における食育

(1)　食育推進の重要性

平成17年７月に施行された食育基本法では、子供に対する食育は、生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育む基礎であると規定するとともに、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付けるなど、子供に対する食育を重視している。

また、平成21年４月に施行された学校給食法では、その目的に「学校における食育の推進」が明確に位置付けられた。

さらに、学習指導要領では、総則に「学校における体育・健康に関する指導を，児童（生徒）の発達の段階を考慮して，学校の教育活動全体を通じて適切に行うことにより，健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実に努めること。特に，学校における食育の推進…（中略）…については，体育科（保健体育科），家庭科（技術・家庭科）及び特別活動の時間はもとより，各教科，道徳科，＜外国語・外国語活動＞及び総合的な学習の時間などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めること。」とされている。

このように、児童生徒の食に起因する心身の健康課題等の増加を背景に、学校における食育が一層重視されている。

なお、「学校における食育」と「食に関する指導」は、同義語と捉えてよい。

＊＜　＞内は小学校のみの記載。

（　）内は中学校において記載。

(2)　千葉県の食育

千葉県では、令和４年３月に「第４次千葉県食育推進計画」を策定し、「『ちばの恵み』を取り入れたバランスのよい食生活の実践による生涯健康で心豊かな人づくり」を基本目標とし、食育の推進を図ることとしている。

学校においても、児童生徒が自らの食生活を考え、食に関する実践力を身に付けるとともに、自分の健康は自分で守るという意識を養うため、学校教育全体を通じて「運動、食事、休養」に関する基本的な生活習慣や体力づくりの基礎を指導するとともに、家庭とも連携を取りながら「早寝　早起き　朝ごはん」など、家庭における生活リズムを整えるための取組を行うことが大切である。

また、「食に関する指導」を通して、食物やその生産に携わる人々への感謝の心や地域の産物、食文化等を尊重する心を育むことも重要である。

このような児童生徒を育てるには、ただ単に、食や健康に関する知識を身に付けるだけでなく、それが生活の中で実践されるような力を身に付けることが重要である。

そこで、問題解決的な学習を通して、食に関する確かな知識はもちろん、「食事や食材に対する興味・関心」「自分に適した食を主体的に考え、判断し、実践する力」「自分の食生活を見直す力」「健康の大切さを実感する心」「食を通して培う豊かな心」を育むよう指導することが必要である。

(3)　食に関する指導の目標

ア　食に関する指導の目標

学校教育活動全体を通して、学校における食育の推進を図り、食に関わる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(ｱ)　知識・技能

食事の重要性や栄養バランス、食文化等についての理解を図り、健康で健全な食生活に関する知識や技能を身に付けるようにする。

(ｲ)　思考力・判断力・表現力等

食生活や食の選択について、正しい知識・情報に基づき、自ら管理し

たり判断したりできる能力を養う。

(ｳ)　学びに向かう力・人間性等

主体的に、自他の健康な食生活を実現しようとし、食や食文化、食料の生産等に関わる人々に対して感謝する心を育み、食事のマナーや食事を通じた人間関係形成能力を養う。

イ　食育の視点

(ｱ)　食事の重要性、食事の喜び、楽しさを理解する。（食事の重要性）

(ｲ)　心身の成長や健康の保持増進の上で望ましい栄養や食事のとり方を理解し、自ら管理していく能力を身に付ける。（心身の健康）

(ｳ)　正しい知識・情報に基づいて、食品の品質及び安全性等について自ら判断できる能力を身に付ける。（食品を選択する能力）

(ｴ)　食べ物を大事にし、食料の生産等に関わる人々へ感謝する心をもつ。（感謝の心）

(ｵ)　食事のマナーや食事を通じた人間関係形成能力を身に付ける。（社会性）

(ｶ)　各地域の産物、食文化や食に関わる歴史等を理解し、尊重する心をもつ。（食文化）

これらの六つの視点に基づいて具体的な目標を設定することが重要である。

(4)　効果的な食に関する指導を推進するために

学校における食育は、栄養教諭等が中心となって取り組まれることになるが、食に関する具体的な指導は、各教科等の多様な場面において行われるものである。その学校の全教職員が十分に連携・協力して、食の指導に関わることにより、継続的かつ効果的な指導を行うことができるようになる。

ア　推進体制の整備

学校における食育を担当する委員会を既存の組織（学校保健委員会等）と兼ねて設置したり、新たに「食育推進委員会」等を設置したりし、食に関する指導を推進するための体制を整備する。

イ　「食に関する指導の全体計画」の作成

食育を推進するための校内組織が校長のリーダーシップの下に作成する。各学校における全体計画は、全教職員がチームとなって実施するための計画で、全教職員に共通理解され、確実に実践されなければならない。

ウ　栄養教諭や学校栄養職員との連携

栄養教諭や学校栄養職員は、栄養に関する専門性を生かして、教職員と連携し、食に関する指導の取組を進めていく。

エ　学校・家庭・地域の連携

学校と家庭が連携して食に関する取組がなされることにより、児童生徒の食に関する理解が深まり、望ましい食習慣の形成が図られることから、家庭での食生活をよりよくしようとする意識を高めるといった家庭への啓発活動を積極的に行うことが大切である。

食に関する専門的知識等に基づいて活動している食生活改善推進員等のボランティア、農林漁業者、公民館や社会教育関係団体などの人々から体験活動等の支援や協力を得ることで食育の効果を高めることができる。

(5)　指導場面ごとの食に関する指導の留意点と内容

食に関する指導の内容としては、「各教科等における食に関する指導の展開」、「給食の時間における食に関する指導」、「個別的な相談指導の進め方」の三つに体系化している。

ア　各教科等における食に関する指導の展開

学校給食を生きた教材として活用し

つつ、学校の教育活動全体を通して行われることが必要である。

食育の推進について、小学校、中学校学習指導要領では、「体育科（保健体育科）、家庭科（技術・家庭科）及び特別活動の時間はもとより､各教科、道徳科、＜外国語・外国語活動＞及び総合的な学習の時間などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めること。」と示されている。教科等における食に関する指導の実施においては、各教科等の特質によって食との関わりの程度が異なっていることに配慮する必要がある。

「食育の視点」で例示された三つの柱に沿った資質・能力を踏まえ、「何ができるようになるか」を意識した指導が求められる。資質・能力を確実に育成していくため、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を進めていくことが重要である。

イ　給食の時間における食に関する指導

(ｱ)　給食指導

a　給食当番活動

・学級担任等は、当番活動が可能であるかを毎日点検（「給食当番チェックリスト」）

・食中毒防止のための対応

・衛生的な服装で食器や食品を扱うように指導

b　学級担任等の役割

・栄養教諭等の助言をもとに、衛生管理に配慮

・児童生徒が安心して食べられる食事環境づくり（和やかに楽しく会食する）

・食物アレルギーを有する児童生徒への適切な対応

c　主な指導項目

(a)　食環境

・みんなで楽しく気持ちの良い食事の工夫ができるようにする。

・正しい手洗いを行い、安全衛生に留意した食事の準備をし、静かに待つ。

・食事にふさわしい環境を整える。

(b)　当番児童生徒

・給食当番健康チェック表（学校給食衛生管理基準に基づく）を用意し、体調を把握する。

・身支度や手洗いなど食事の準備がきちんと清潔にできるようにする。

(c)　運び方

・重いもの､熱いものへ配慮して、教室まで安全に運ぶようにする。その際、担任は付き添って、思いやりや責任を持った活動ができるようにする。

(d)　配食

・一人分の盛り付け量を盛りきる。

・担任の確認のもと相談し、配食調整する。

・献立にふさわしい衛生的な盛り付けや、正しい食器の並べ方ができるようにする。

(e)　あいさつ

・献立（主食・主菜・副菜）の確認をし、献立名を知らせる。

・「いただきます」のあいさつをする。

(f)　会食中

・食器や箸の持ち方、並べ方、食事中の姿勢など基本的なマナーを身に付け、楽しい雰囲気の中で会食できるようにする。

・落ち着いて食べることができるよう、食べる時間を確保する。

(g)　片付け方

・みんなで協力して、手順良く片付けられるようにする。

・環境や資源に配慮して、学校や地域の分別の決まり事を守り、片付けるようにする。

(ｲ)　食に関する指導

a　献立を教材とした給食の時間における指導

・食料の生産、流通、消費について

・食品の種類や特徴

・栄養のバランスのとれた食事等

b　教科等と連携した給食の時間における指導〕

・授業の導入場面として活用

・献立を教材として振り返り

ウ　個別的な相談指導の進め方

学校全体で取り組み、対象となる児童生徒の抽出は、主に学級担任が行い、実際の指導は栄養教諭が中心となり関係者と連携を取りながら実施する。

学校では、偏食、肥満・やせ傾向、食物アレルギーを有する児童生徒などを対象とした相談指導が想定される。

（平成31年３月文部科学省発行「食に関する指導の手引－第二次改訂版－」参照）

11　食中毒の予防

全教職員の共通理解

⬇

役割・責任の明確化

日常点検・報告の確実な実施

ア　食中毒について

(ｱ)　細菌や細菌の産生する毒素が原因で発生する細菌性食中毒と、ウイルス性食中毒等の非細菌性食中毒に大別される。

(ｲ)　細菌やウイルスが増えていても、食品の味や臭いは変化しない。

(ｳ)　主症状は、胃腸炎症状（腹痛、下痢、吐き気、おう吐など）で、発熱、頭痛を伴う場合もある。

イ　主な食中毒の特徴

(ｱ)　ノロウイルス

◎感染経路は、汚染食品（生カキ等の二枚貝類に多い）を介した経路と感染者からの二次汚染に分けられる。近年は、人から人への感染が大半を占める。

◎秋から春先にかけて多発する。

◎12～48 時間の潜伏期間で発症し、症状は２～３日で治まるが、便中へのウイルスの排出は１週間程度、長いときには１か月程度続くことがある。

◎熱に弱いが、アルコール等の消毒剤に抵抗性がある。（アルコールでは死滅しない）消毒には、主に次亜塩素酸ナトリウム溶液を使用する。

(ｲ)　腸管出血性大腸菌 0157

◎主として飲食物から経口感染である。少ない菌量（100 個程度）でも感染する。

◎潜伏期間は２日～７日と、他の細菌性食中毒より長い。

◎人から人へ二次感染する。

◎小児や高齢者の患者の中には、溶血性尿毒症症候群などの合併症を起こす場合があり、死亡することもある。

◎熱に弱いが、低温条件には強く水の中では長期間生存する。

(ｳ)　ヒスタミン

◎原因は、ヒスタミン食中毒（アレルギー様食中毒）は、ヒスタミンを多く含んだ赤身魚及びその加工品を喫食したことによって起こる。

◎食後 30～60 分後に、舌のしびれ、顔面（特に口の周りや耳たぶ）の熱感、頭痛、全身紅潮、じんましんなどのアレルギー様症状を呈するが、比較的症状が軽く、通常は１日で回復する。

◎予防は検収の確実な実施、鮮度の良好なものを使用する、信頼のおける業者を選定し納入する、検食の確実な実施（異常があった場合は給食を

中止するなど）等が挙げられる。
※千葉県では、平成23年６月に県内市立中学校においてヒスタミンを原因とする食中毒が発生し、食中毒発生防止に万全を期することが求められている。

ウ　感染者からの二次汚染の予防

(ｱ)　おう吐物や便（以下「汚物」という。）は、二次感染の原因となるとの前提にたち、その処理は、給食調理従事者以外の職員があたること。また､おう吐物が付着した食器等は、調理室に返却しないこと。

(ｲ)　汚物や汚物に汚染された衣類等の片付けには､使い捨てのビニール手袋、エプロン、マスクを使用すること。

(ｳ)　汚物の片付けに使用した用具は、使い捨てが望ましいが､再使用する場合は、消毒剤（次亜塩素酸ナトリウム溶液 1,000ppm）に浸漬した後に洗うこと。なお、雑巾等は使い捨てとし、廃棄する際は、次亜塩素酸ナトリウム溶液（1,000ppm）に浸しビニール袋に入れ密閉し行うこと。

(ｴ)　汚物で汚染された床は、消毒剤（次亜塩素酸ナトリウム溶液 1,000ppm）を十分含ませた布で浸すように覆い、汚物を包み込んで拭きとり、再度、次亜塩素酸ナトリウム溶液（200ppm）で浸すように拭き取り、その後水拭き清掃すること。また、十分な換気をおこなうこと。おう吐物で汚染された食器具は、消毒剤（次亜塩素酸ナトリウム溶液 200ppm）に５～10 分漬けおいて消毒し、洗浄後、その旨を明記した上で調理場に返却すること。

(ｵ)　汚物に触れた場合は､手洗いを十分にすること。また、飛沫を浴びている可能性もあるのでうがいをすること。

エ　学校における留意点

(ｱ)　飲料水の管理(給水栓水の遊離残留塩素 0.1 ㎎/ℓ 以上を確保する)

(ｲ)　学校環境衛生管理の一層の徹底（必要に応じて学校薬剤師、保健所等の指導・助言を得る）

(ｳ)　文化祭、調理実習、野外活動等で食材を扱う場合も同様な注意が必要

(ｴ)　「学校給食衛生管理基準」（文部科学省）に基づく衛生管理の徹底（食品の中心部を 75℃で１分間以上加熱する〔ただし、二枚貝等ノロウイルス汚染のおそれがある食品の場合は85℃で１分間以上〕など）

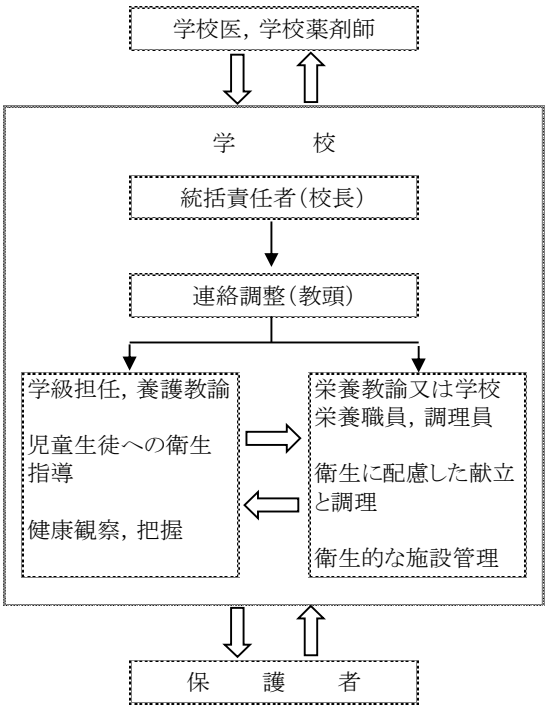
(ｵ)　衛生管理・指導の組織の充実

(ｶ)　児童生徒への衛生指導の徹底（配食時の白衣着用、手洗い指導など）

(ｷ)　学校保健委員会等の協力体制の強化

(ｸ)　食前や用便後の手洗いは液体石けんを用いて十分に行うよう指導

オ　衛生管理体制における連携



カ　学級担任が指導する事項や内容

(ｱ)　クラスの児童生徒の健康状態の把握（健康観察・問診・わずかな変化の察知）

(ｲ)　一人一人の健康に関する特徴や特異性の把握(健康観察や保護者との連携)

(ｳ)　感染症､食中毒の予防のための正しい方法での手洗いを指導（運動・学習･作業･清掃･トイレ等のあと）

(ｴ)　給食当番の児童生徒の健康状態の把握及び衛生的な配食指導(給食当番の健康記録)

キ　事故発生時の対応

異常を訴える者の欠席理由にかぜ症状・腹痛・下痢・発熱・嘔吐等が共通に見られるなど､食中毒の疑いまたは､その他学校給食による健康被害の集団的発生のおそれがあるときは、直ちに学校医、学校薬剤師、教育委員会、学校給食共同調理場(学校給食センター)、保健所等に通報するとともに、学校保健委員会等を活用し速やかに対処する。保護者に対しては、教育委員会や保健所の指示に基づき食中毒発生の疑い等の事実、児童生徒の健康調査、検便等の各調査への協力依頼など速やかに行う。

ク　差別偏見による不当な扱いの防止

児童生徒に対しては、緊急全校集会などで、食中毒の発生状況や正しい知識、手洗いの励行等の健康管理注意事項、食中毒に罹患している児童生徒及びその家族等への差別偏見によるいじめ等の不当な扱いの防止などについて必要な指導を行う。